

第87期 第2四半期

株主通信

2021年4月1日▶2021年9月30日



アイダエンジニアリング株式会社

証券コード：6118

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第87期（2022年3月期）第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から9月30日まで）の業績概要、通期の見通し等について、ご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の業績について

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心に新型コロナウイルス禍からの経済正常化が進み回復局面にあります。一方で、半導体等の供給制約や資源価格の高騰等、下振れリスクも増大しており、依然として予断を許さない状況です。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は、自動車業界における設備投資回復や電気自動車関連の堅調な需要に支えられ424億3千5百万円（前年同期比107.0%増）となり、受注残高は547億7千7百万円（前年度末比39.6%増）となりました。

売上高については、新型コロナウイルス感染拡大の影響は縮小し、操業は回復したものの、アジア地域におけるロックダウンや供給遅延等による売上計上のずれ込みの影響もあり269億1千万円（前年同期比4.5%増）となりました。

利益面では、材料費の高騰や高付加価値案件の売上のずれ込み等による粗利率低下、販管費の増加等により、営業利益は7億9千8百万円（同48.3%減）、経常利益は9億6千2百万円（同40.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億5千2百万円（同27.6%減）となりました。

通期の連結業績見通しについて

通期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染拡大の影響が縮小し、操業が回復したことに加えて電気自動車関連のプレス機械の売上増加等により、売上高は当初予想の通り、前年度比6.7%増加の620億円を据え置いております。利益については、上期における売上総利益（粗利）の落込みが響き、当初予想の営業利益45億円を下方修正するも、下期における高付加価値案件の売上増加による粗利の改善と販管費抑制により前年度比10.1%増加の41億円を見込んでおります。また親会社株主に帰属する当期純利益も上記要因により当初予想の30億円を下方修正するも、昨年度計上した工場操業停止・縮小に伴う特別損失の剥落等により、前年度比120.3%増加の29億円を見込んでおります。

中期経営計画における取組みについて

昨年度よりスタートした中期経営計画（2021年3月期～2023年3月期）では、「環境・省エネ・技術進歩を支える先進企業として社会に貢献する」という経営ビジョンのもと、アイダの技術力を駆使して、顧客や社会の普遍的な課題に対して解決策を提供することで、当社に関わる人たちとともに持続的に成長していくという経営方針を掲げています。2年目となる本年度は、電動車需要の高まりに対応するため、高速プレスの生産効率と生産能力の増強を図りつつ、周辺装置も含めたトータルなシステム販売に

より更なる付加価値向上にも取り組んでいます。また、最重点課題のひとつである環境対策においては、当社の国内事業所の電気や天然ガスをクリーンエネルギーに転換を進めております。更に、当社のプレス機械を通じて「環境にやさしい製造工程」を提供し、お客さまの事業所のCO₂排出量削減に向けた取組みを支援してまいります。

利益配分に関する基本方針について

株主の皆さまへの還元については、中期経営計画において、「経営・財務基盤の安定性確保と持続的成長への

戦略投資を考慮しつつ、連結配当性向40%を目途に、安定的な株主還元を行う」ことを基本方針としております。

今年度も当社グループの経営環境は引き続き厳しい状況にありますが、安定配当を維持すべく、25円の配当（連結配当性向51.5%）を実施予定です。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、当社の経営方針をご理解いただき、引き続き、ご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2021年12月

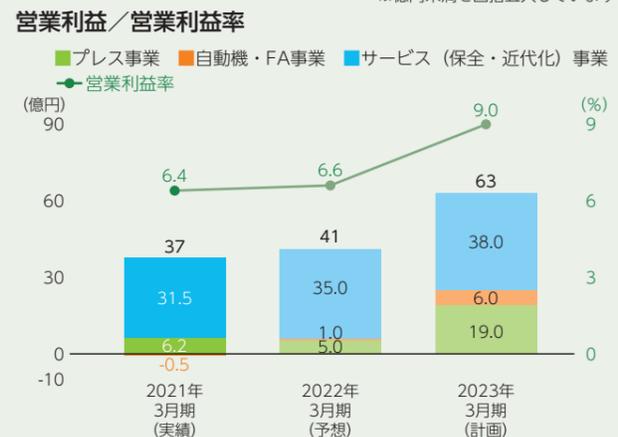
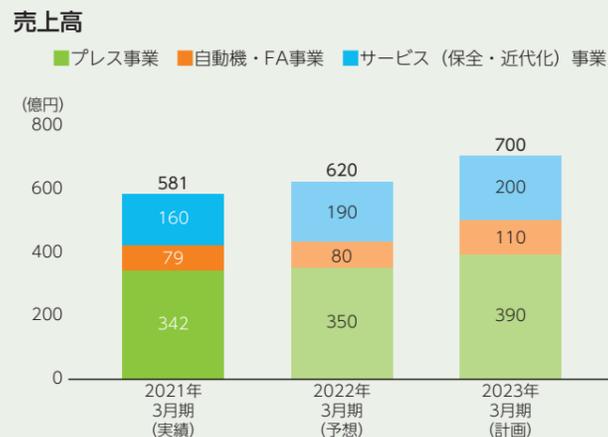
代表取締役会長兼社長

会田 仁一

中期経営計画の概要と業績予想（2021年3月期～2023年3月期）

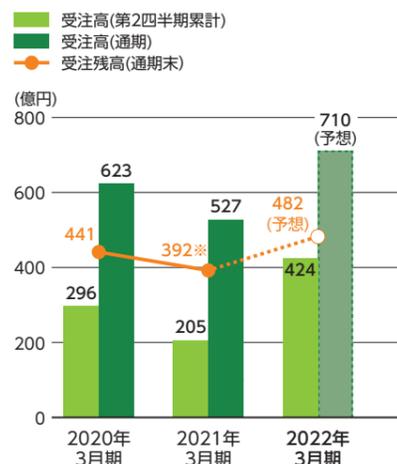
経営ビジョン 環境・省エネ・技術進歩を支える先進企業として社会に貢献する

経営方針 価値創造と社会貢献により企業価値を向上しステークホルダーとともに持続的成長を目指す

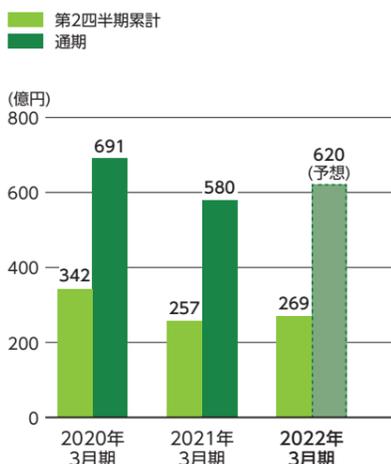


連結財務ハイライト

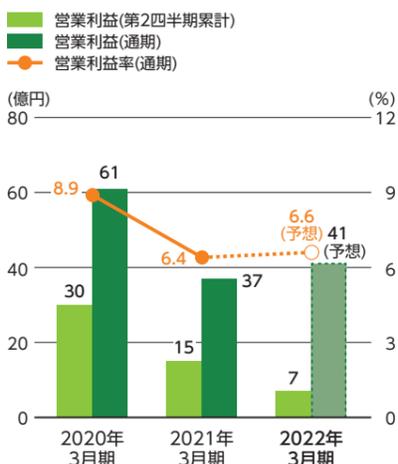
受注高／受注残高



売上高



営業利益／営業利益率



※収益認識に関する会計基準等の適用による影響額を2021年3月期末の受注残高に加算しております。

トピックス

当社は、中期経営計画において「環境・省エネ・技術進歩を支える先進企業として社会に貢献する」という経営ビジョンを掲げ、事業活動の柱としてESGへの取組みを展開しています。ここでは、環境に関する取組みをご報告いたします。

カーボンニュートラルLNG[※]の採用

当社の国内事業所のCO₂排出量は年間約7,700tで、そのほとんどが工場やオフィスの電力使用によるものです。環境負荷低減のために、従来よりこのうちの約30%の電力については高効率CGS（ガスコージェネレーションシステム：熱供給発電）による自家発電でまかっていますが【取組①】、発電過程で約2,200tのCO₂を排出していました。今般、自家発電に使用するガスをカーボンニュートラルLNGに切り替える契約を東京ガスと結びました。これにより当社国内事業所の年間CO₂排出量約7,700tのうち自家発電に伴う排出分約2,200tを削減できる予定です【取組②】。

※カーボンニュートラルLNGとは、バリューチェーン全体で排出される温室効果ガスを、森林保全等で創出されたCO₂クレジットで相殺すること（カーボン・オフセット）により、地球規模では、このガスを使用してもCO₂が発生しないとみなすガスのことです。

CNLバイヤーズアライアンスへの参画

今般のカーボンニュートラルLNGへの切り替えに伴い、当社はこのたびカーボンニュートラルLNGバイヤーズアライアンスへ加盟しました。本アライアンスは持続可能な社会の実現に向け、カーボンニュートラルLNGを調達・供給する東京ガスと購入する企業がー丸となり、カーボンニュートラルLNGの普及拡大とその利用価値向上を目指すものです。

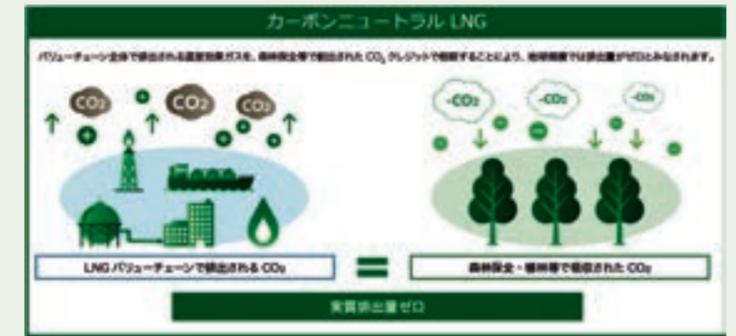
今後も環境負荷低減に向けた取組みを推進しつつ、2050年の「カーボンニュートラル社会の実現」へ貢献していきます。
※カーボンニュートラルLNG及び加盟企業の情報は<https://carbon-neutral-lng.jp/>（外部リンク）をご覧ください。



国内事業所の電力構成



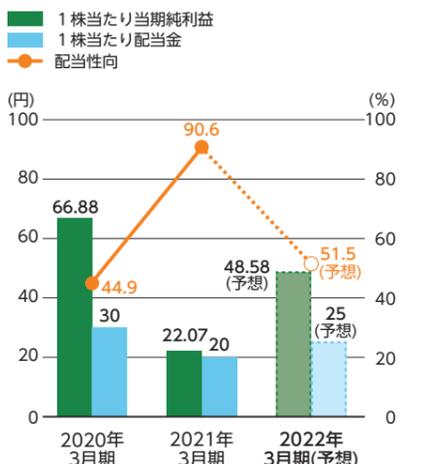
【取組②】カーボンニュートラルLNGへの切替



総資産／純資産／自己資本比率



1株当たり当期純利益／1株当たり配当金／配当性向



■ 会社概要

商号 アイダエンジニアリング株式会社
 創業 1917年(大正6年)3月
 設立 1937年(昭和12年)3月
 資本金 78億31百万円
 従業員数 2,041名(連結)852名(単体)
 主な事業内容 プレス機械を主力とする鍛圧機械、各種機械、各種自動装置、産業用ロボット及び金型等の製造・販売並びにサービス

■ 役員

※取締役会長兼社長 会田 仁一
 ※取締役 鈴木 利彦
 取締役 ヤップ テック メン
 取締役 鶴川 裕光
 取締役(社外) 五味 廣文
 取締役(社外) 望月 幹夫
 取締役(社外) 井口 功
 常勤監査役(社外) 松本 誠郎
 監査役(社外) 近藤 総一
 監査役(社外) 片山 典之

※印は代表取締役です。

■ ホームページのご案内

当社ホームページでは、事業内容をはじめ、最新のニュースリリースやIR情報を掲載しております。



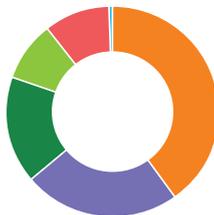
<https://www.aida.co.jp>



株主
投資家
情報

■ 株式の状況

発行可能株式総数 188,149,000株
 発行済株式総数 69,448,421株(うち自己株式6,289,835株)
 株主数 6,108名
 所有者別株式分布状況



金融機関 ……40.27%
 外国法人等 ……23.72%
 個人・その他 ……16.49%
 自己株式 ……9.06%
 国内法人 ……10.19%
 金融商品取引業者 ……0.29%

※比率は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

▲ アニュアルレポート2021のご案内

当社では、ステークホルダーの皆さまに当社の事業概況について分かりやすくお伝えするため、経営・財務情報、環境への取組み等を報告する「アニュアルレポート(兼会社案内)」を発行しております。

成形システムビルダとして発展し、人と社会に貢献するという企業理念を実現するための当社の取組みをご覧ください。



https://www.aida.co.jp/ir/AR2021_All.pdf

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 剰余金の配当基準日 毎年3月31日
- 公告方法 電子公告
<https://www.aida.co.jp/ir/koukoku/index.html>
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
- 株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
- 郵便物送付先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
- 株式に関するお問合せ先

証券会社に口座をお持ちの場合

お取引の証券会社にご連絡ください。

証券会社に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)

みずほ信託銀行 証券代行部
 0120-288-324
 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)



株式に関するお手続き(住所・氏名などの変更、配当金の受取方法・振込先の変更、単元未満株式の買取・買増の請求など)のご照会およびお届出につきましては、上記をご参照ください。ただし、未払配当金のお支払いにつきましては、上記みずほ信託銀行証券代行部へお問合せください。

【口座振込による配当金受取のご案内】

「配当金領収証」により配当金をお受け取りになられている株主の皆さまへ
 配当金のお受け取りを銀行または証券会社の口座への振込にされますと、支払開始日に確実に入金されますので大変便利です。
 口座振込を希望される場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。
 証券会社に口座がない株主さまは、上記みずほ信託銀行へお申し出ください。